

2027年3月期

第1四半期決算説明会

2026年8月4日
ヤマハ株式会社



それでは私庄門より2027年3月期第1四半期の1Qの決算につきましてご説明をさせていただきます。

決算発表のポイント

決算概要

【27/3月期 1Q実績】

- ・楽器の販売回復、為替の円安により増収
- ・事業利益は、調達コストアップあるも、電子楽器伸長によるミックス改善、価格適正化、為替等により増益

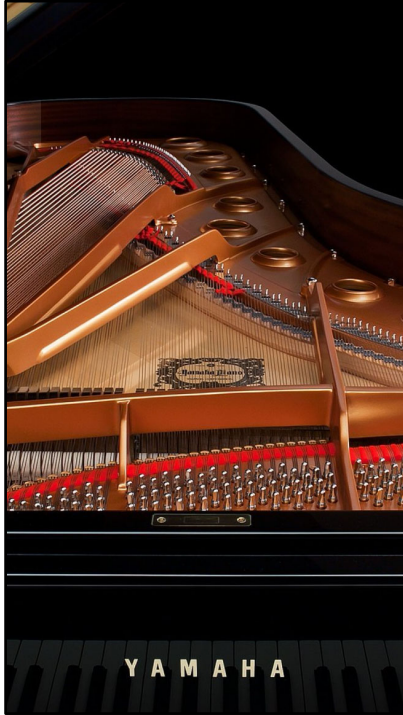
通期業績予想

【27/3月期 通期予想】

- ・調達コストアップ、中東情勢等、不透明要素あるも、さらなる価格適正化の推進、為替の円安等もあり、売上収益・事業利益は前回予想（2026年5月）を据え置く
- ・米国関税の還付を受けて当期利益は前回予想を上方修正

まず1ページ目をご覧ください。こちらは決算発表のポイントでございます。決算概要といたしましては、売上収益は、楽器の販売回復、為替の円安により増収、事業利益は調達コストアップがございましたが、電子楽器の伸長によるモデルミックスの改善と価格適正化に加えまして、為替の影響等により増益となりました。

通期の業績予想につきましては、調達コストアップ、中東情勢等の不透明要素がございますが、更なる価格適正化の推進、為替の円安等もあり、売上収益、事業利益は2026年5月の前回予想を据え置きます。ただし、米国関税の還付を受けて当期利益は前回予想を上方修正いたします。



1. 決算概要

次のページをご覧ください。続いて決算概要でございます。

2027年3月期 1Q実績

2027年3月期 通期予想



YAMAHA

Make Waves

業績概要

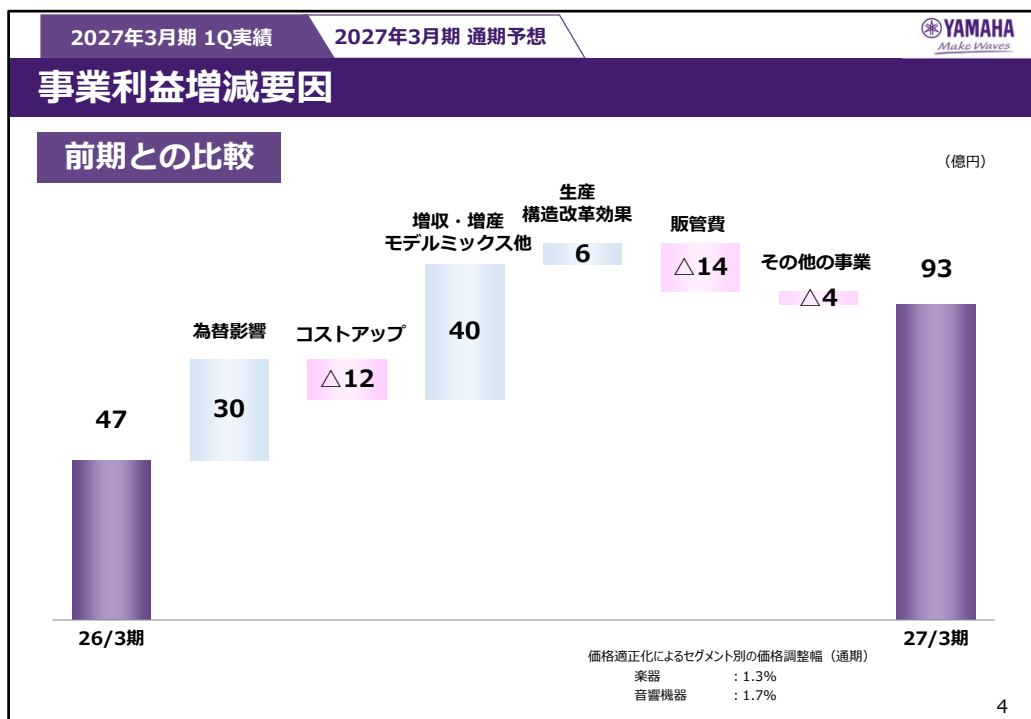
(億円)

	26/3 1Q	27/3 1Q	前期比	
売上収益	1,039	1,163	124	+12.0% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	47 (4.5%)	93 (8.0%)	46	+97.7%
当期利益 ^{*1}	24	107	83	+348.8%
*1 親会社の所有者に帰属する当期利益				
為替レート (円)				
US\$	145	160		
EUR	164	185		
				+2.9% ^{*2} (為替影響除く)

3

3

次のページ、3ページをご覧ください。こちらは業績概要でございます。
 売上収益は1,163億円、前年から124億円の増収、12%のプラス、為替による影響を除いても前年から2.9%のプラスとなりました。
 事業利益は93億円、前年から46億円の増益、97.7%のプラス。
 当期利益は107億円、米国における関税還付が既に完了または確定した金額43億円をその他の収益に計上しており、前年から83億円の増益、348.8%のプラス、約4.5倍となりました。



次のページをご覧ください。こちらは事業利益の増減要因を示した滝グラフでございます。

前期2025年度の1Qの事業利益は、一番左端47億円ございました。今期2026年度の1Qはそこから為替影響で30億円のプラス、メモリを始めとするコストアップで12億円のマイナス、新商品効果や価格適正化を含む増収増産モデルミックスで40億円のプラス、生産構造改革効果で6億円のプラス、販管費増による14億円のマイナス、その他の事業での4億円のマイナスがあり、93億円の事業利益となりました。

なお、調達コストアップを価格に反映するための価格適正化を推進しておりますが、6月末時点の価格水準を前提とすると、通年で楽器事業で1.3%、音響機器事業で1.7%の価格調整幅になると想定してございます。ただ、7月以降に本格的な価格適正化を実施、もしくは実施予定となっておりますし、今後の調達コストアップも価格への反映を推進してまいりますので、この価格調整幅は拡大していくものと想定してございます。

2027年3月期 1Q実績

2027年3月期 通期予想


YAMAHA
Make Waves

事業別業績

(億円)

		26/3 1Q	27/3 1Q	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	665	777	111	66
	事業利益	21	65	44	23
	事業利益率	3.1%	8.3%	+5.2P	
音響機器事業	売上収益	330	350	20	27
	事業利益	23	28	5	6
	事業利益率	7.0%	8.1%	+1.0P	
その他の事業	売上収益	44	37	△7	2
	事業利益	3	0	△3	1
	事業利益率	6.5%	0.5%	△6.1P	

5

5

次のページ、5ページ目を御覧ください。こちらは事業別の業績でございます。

楽器事業の売上収益は777億円、前年から111億円の増収、為替のプラス影響66億円を除いても増収、事業利益は65億円、前年から44億円の増益、為替によるプラス影響23億円を除いても増益となりました。

音響機器事業の売上収益は350億円、前年から20億円の増収、事業利益は28億円、前年から5億円の増益となりましたが、為替によるプラス影響を除きますと、若干の減収減益となりました。

その他の事業の売上収益は37億円、前年から7億円の減収、事業利益は0億円、前年から3億円の減益となりました。



次のページ、6ページに移ります。こちらは1Qの進捗をお示してございます。まず1Qの販売状況は、先ほども申し上げました通り、対前年でプラスの12%、為替を除いてもプラスの2.9%と、計画通りに順調に進捗いたしました。これは計画通りに新商品を市場投入したことに加えまして、価格適正化の効果が顕在化してきたことによるものと考えております。価格適正化は7月以降さらに加速してまいる予定でございます。

スライド下段には期待の新商品を示しております。これらのモデルを中心とした主要新商品の1Q売上は60億円以上となりました。2026年1月に発売したアップライトピアノBシリーズは、期待通りの滑り出しとなっており、アップライトピアノにおける売上比率は16%となっております。電子楽器でも多くの新商品を発売しております。エレクトーンでは新商品ELS-03シリーズを2026年2月に発売し、大変好評を得ており、多くのお客様からご注文を頂戴しております。またポータブルキーボードはインド専用モデルなどを含めモデルの拡充を進めており、特にアジアや南米で販売を伸ばしております。さらにデジタルピアノのYDP-166/146を6月に発売し、これらモデルで電子楽器における売上比率は17%まで拡大をしております。

コンシューマー音響でもAVレシーバーRX300Aを6月に新発売。プロフェッショナル音響でもPAスピーカーのDXR mk3などのシリーズを、こちらも6月に発売。ご好評を得ており、それぞれ各カテゴリーの中で一定の売上比率を占めております。このように1Q実績におきましては、楽器事業ではピアノ、

電子楽器、音響機器事業ではプロフェッショナル音響の新商品効果が大きかったとみております。

さらに2Q以降も、楽器では新商品31モデルの市場投入を計画しており、売り上げ拡大への貢献を期待しているところでございます。また、音響機器でもミキサーの新商品に期待をしているところでございます。

2027年3月期 1Q実績

2027年3月期 通期予想



YAMAHA

Make Waves

業績予想

(億円)

	26/3	27/3 予想	前期比	
売上収益	4,653	4,900	247	+5.3% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	319 (6.9%)	380 (7.8%)	61	+19.2%
当期利益 ^{*1}	237	310	73	+30.7%
^{*1} 親会社の所有者に帰属する当期利益			^{*2} +3.1% (為替影響除く)	
為替レート (円)			1円変動による影響額	
US\$	150	155	売上収益	約9.1億円
			利益	約1.1億円
EUR	173	180	売上収益	約6.6億円
			利益	約4.1億円

7

7

では次の7ページをご覧ください。続いて業績予想でございます。

既にご説明いたしました通り、売上収益、事業利益は2026年5月の前回予想を据え置き変更いたしません。当期利益は、米国における関税還付が既に完了または確定した金額43億円を反映して、上方修正いたします。それに伴いまして、ROE、ROICの予想もアップデートしております。前回予想ではコストアップを77億円と見込み、うちメモリ、非鉄金属、樹脂などの調達のコストアップで70億円とご説明をいたしました。現時点ではさらに35億円の調達コストアップを見込んでおり、トータルで105億円のコストアップになるという想定でございます。加えて、米国関税率の上昇でプラス4億円、物流費の上昇でプラス10億円といった減益要因を含め、更なる価格の適正化と新製品の継続的な市場投入によりまして吸収することを想定しております。1Qは順調なスタートとなり、通期の業績予想の達成に向けて順調な状況ではございますが、年間で380億円の事業利益をしっかりと達成したいと考えております。ただ通期の業績予想を変更すべきと判断した場合には速やかにお知らせをさせていただきます。

2027年3月期 1Q実績

2027年3月期 通期予想



YAMAHA

Make Waves

事業別業績予想

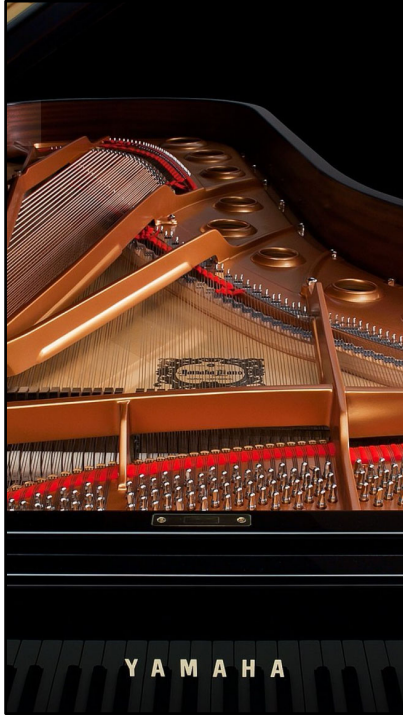
(億円)

		26/3	27/3 予想	前期比	為替影響
楽 器 事 業	売 上 収 益	3,049	3,220	171	71
	事 業 利 益	212	240	28	17
	事 業 利 益 率	7.0%	7.5%	+0.5P	
音 響 機 器 事 業	売 上 収 益	1,424	1,500	76	27
	事 業 利 益	108	130	22	11
	事 業 利 益 率	7.6%	8.7%	1.1P	
その他の事業	売 上 収 益	180	180	0	2
	事 業 利 益	△1	10	11	△1
	事 業 利 益 率	△0.6%	5.6%	+6.2P	

8

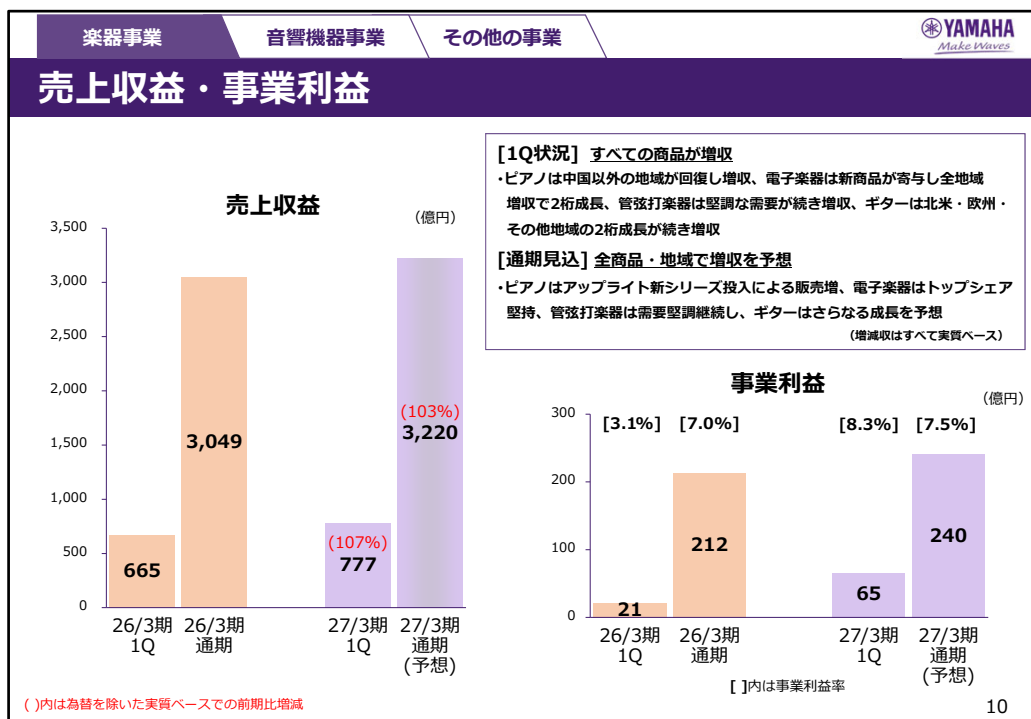
8

次のページ8ページをご覧ください。こちらは事業別の業績予想でございます。
 こちらも前回予想を据え置き、変更してございませんので説明は割愛させていただきます。



2. 事業別概要

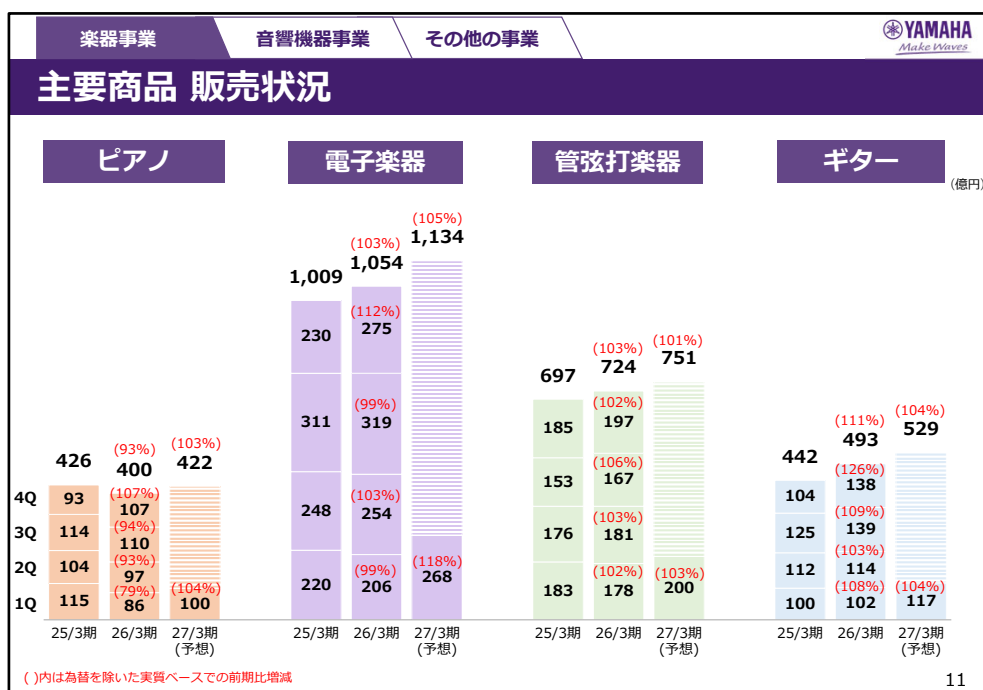
次のページ、9ページからが事業別の概要でございます。



次のページ、10ページをご覧ください。まず楽器事業でございます。

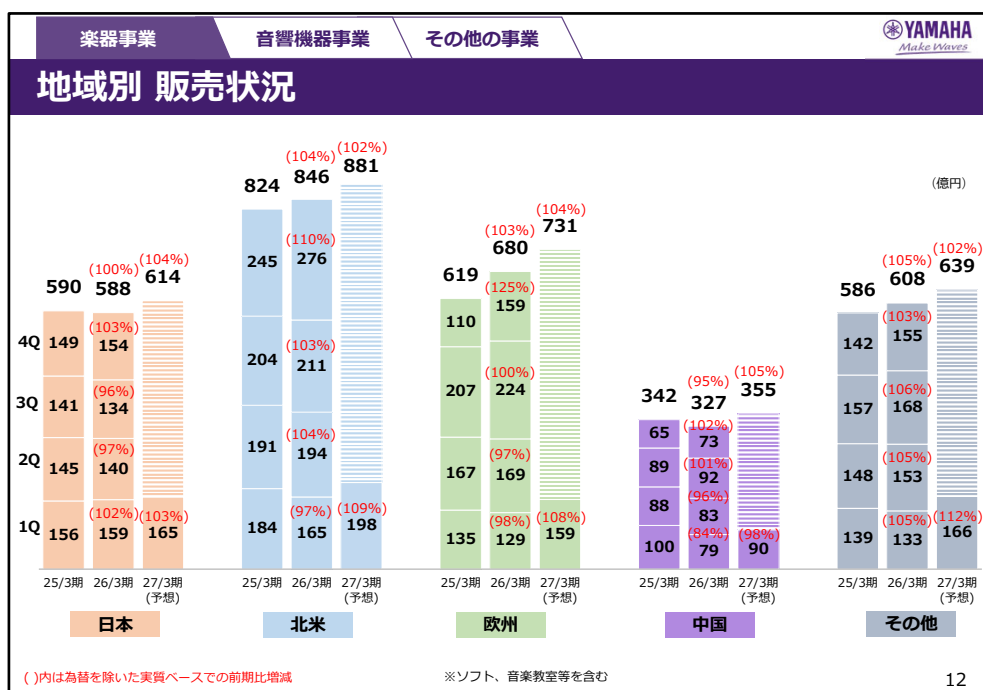
1Qにつきましては、全ての商品カテゴリーが増収となりました。ピアノは中国以外の地域が回復し、増収。電子楽器は新商品が寄与し、全地域増収で2桁の成長。管弦打楽器は堅調な需要が続き、増収。ギターは北米、欧州、その他の地域の2桁成長が続き、増収となりました。

通期見込みにつきましては、全商品・地域での増収予想に変更はございません。ピアノはアップライト新シリーズ投入による販売増。電子楽器はトップシェアの堅持。管弦打楽器は需要堅調が継続し、ギターは更なる成長を予測しているところでございます。



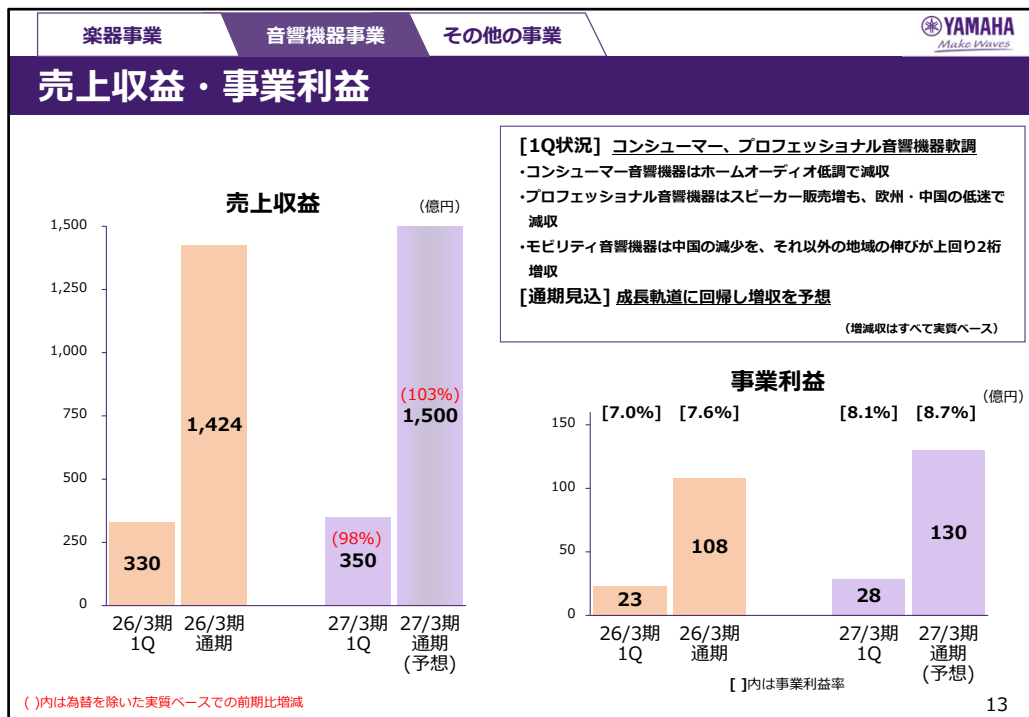
次のページ、11ページを御覧ください。こちらは主要商品の販売状況でございます。

詳細なご説明はいたしません、全てのカテゴリーにおいて為替の影響を除いても増収となっております。

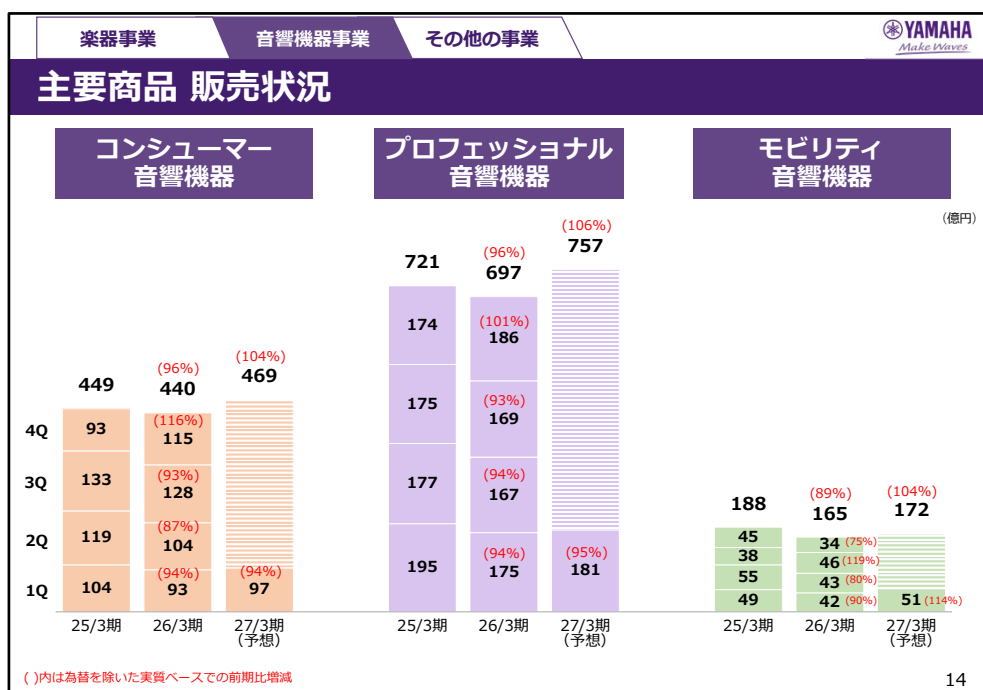


次のページ、12ページをご覧ください。こちらは地域別の販売状況でございます。

為替の影響を除くと前年好調だったギターの反動で中国が若干の減収となりましたが、他の地域では増収、特にその他の地域は2桁増となりました。

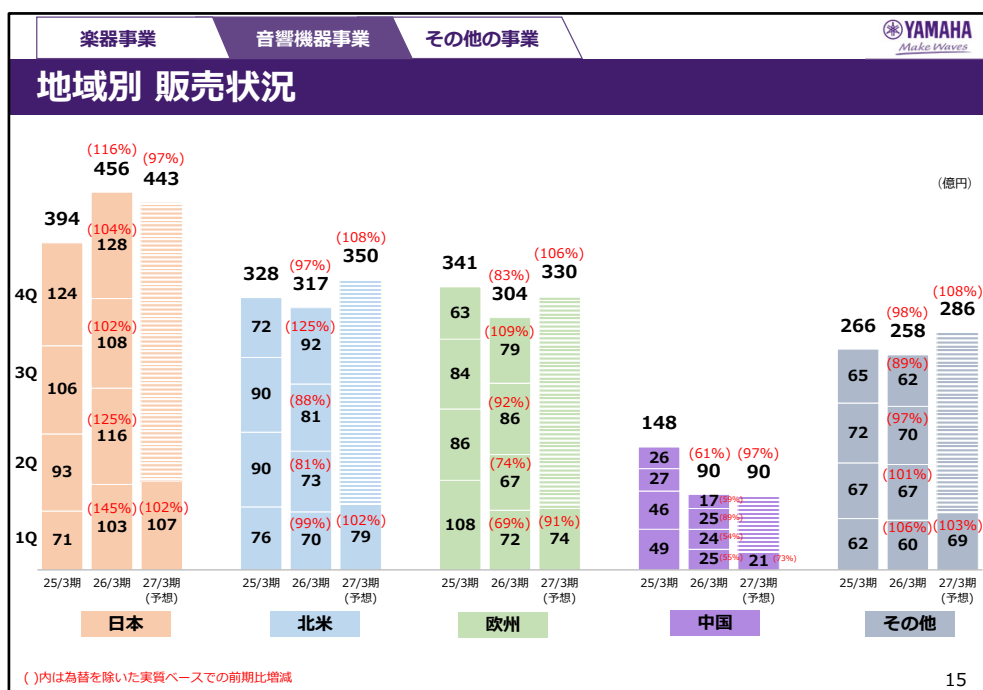


次のページ13ページをご覧ください。次に、音響機器事業でございます。
 1Qにつきましてはコンシューマー、プロフェッショナル音響機器は軟調で、
 コンシューマー音響機器はホームオーディオ低調で減収。プロフェッショナル
 音響機器はスピーカー販売増も、欧州、中国の低迷で減収となりました。
 一方、モビリティ音響機器は中国の減少をそれ以外の地域の伸びが上回り、
 為替の影響を除いても2桁増収となりました。
 通期見込みににつきましては、成長軌道に回帰し増収との予想に変更はござい
 ません。



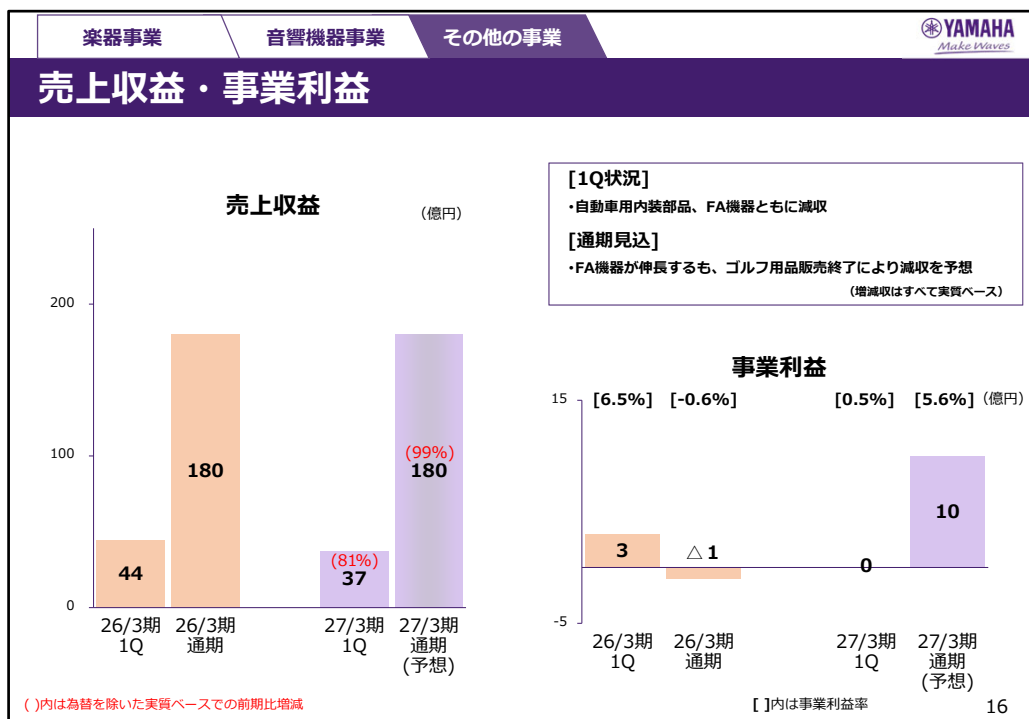
次のページ、14ページをご覧ください。こちらは主要商品の販売状況でございます。

既にご説明した通りでございますのでここでの説明は割愛をさせていただきます。

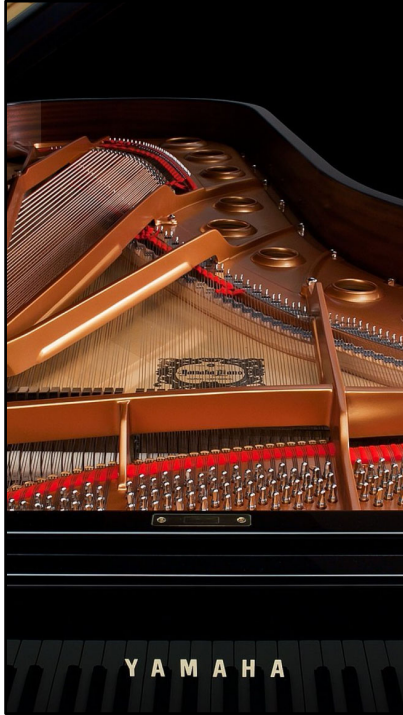


次のページ、15ページでございます。こちらは地域別の販売状況でございます。

日本、北米、その他の地域は為替の影響を除いても増収でしたが、欧州、中国は景気低迷もあり、為替の影響を除いて減収となりました。



続いて16ページでございます。次に、その他の事業でございます。
 1Qにつきましては、自動車用内装部品、FA機器とも減収となりましたが、通
 期見込みにつきましては、FA機器が伸長するも、ゴルフ用品販売終了による
 減収予想に変更はございません。



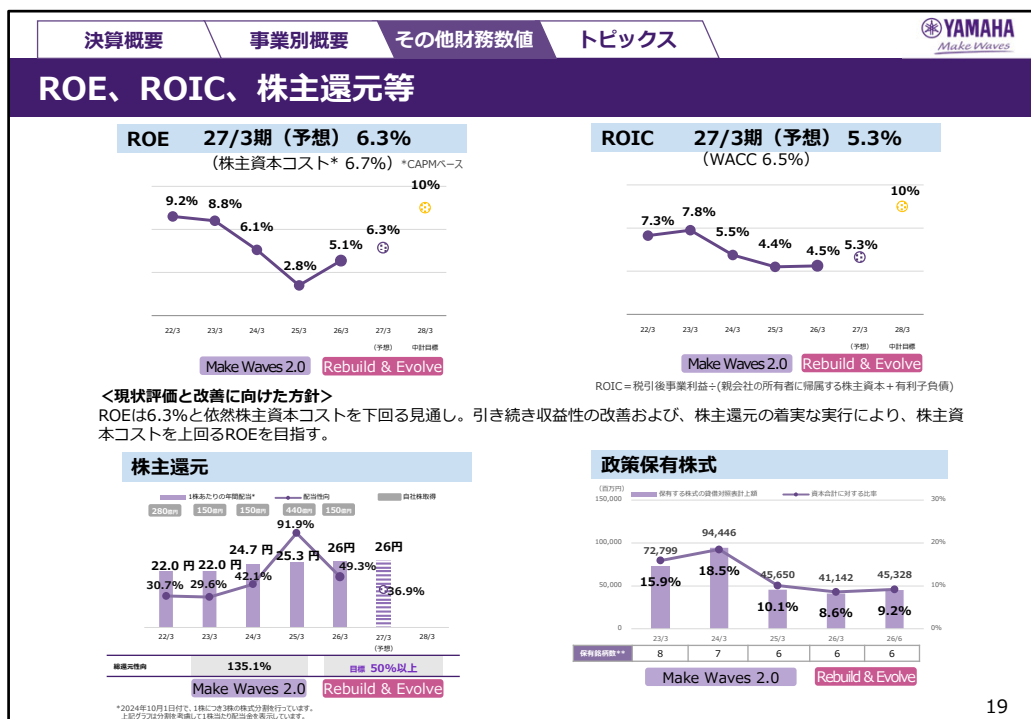
3. その他財務数値

続いて17ページをご覧ください。その他の財務数値について、次のページからご説明をさせていただきます。

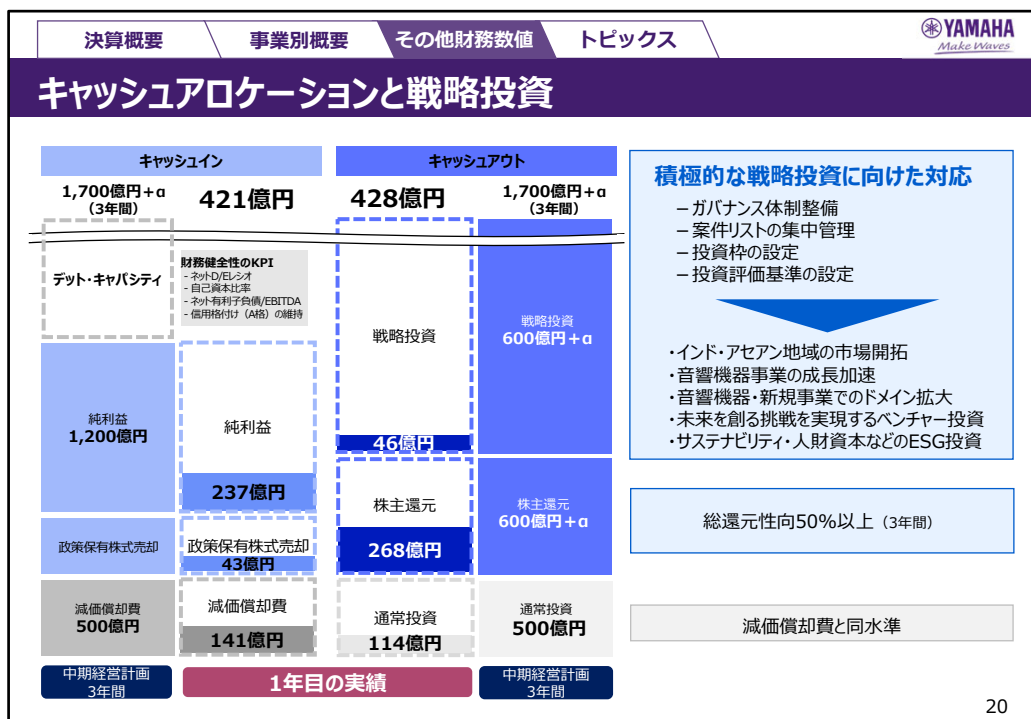
決算概要	事業別概要	その他財務数値	トピックス	
貸借対照表				
	26/3末	26/6末	増減	27/3末 (予想)
現金及び現金同等物	1,090	1,209	120	1,446
営業債権他	877	789	△88	899
その他金融資産	42	60	18	43
棚卸資産	1,523	1,610	88	1,460
他流動資産	118	118	0	38
非流動資産	2,526	2,603	77	2,580
資産計	6,176	6,389	214	6,465
流動負債	980	1,028	48	1,026
非流動負債	398	416	17	412
資本計	4,797	4,945	148	5,027
負債及び資本計	6,176	6,389	214	6,465

18

18ページをご覧ください。こちらはバランスシートでございます。
 2026年3月末、前期末との比較でお示しをしております。資産計は6,389億円、
 2026年3月末から214億円増加いたしました。勘定科目別には、資産側では現金
 および現金同等物が営業債権の回収が進み120億円の増加、1,209億円とな
 りました。営業債権は、その他債権が季節変動で88億円減少し789億円。そ
 の他の金融資産は、定期預金により18億円増加の60億円。棚卸資産が新商品
 在庫や為替の影響によりまして88億円増加の1,610億円。他流動資産が変動
 なしで118億円。非流動資産が保有株式や年金資産の時価変動で77億円増加
 の2,603億円となりました。
 負債、資本側では、流動負債が手元流動性確保のための短期有利子負債など
 により48億円増加の1,028億円。非流動負債が保有株式の時価変動に伴う繰
 延税金負債などにより17億円増加の416億円。資本計が当期利益と為替換算
 差額などにより148億円増加して4,945億円となりました。



次のページ、19ページをご覧ください。こちらはROE、ROICの2026年度予想、株主還元、政策保有株式の状況を示してございます。
当期利益の予想を上方修正したことから2026年度のROE予想は5.7%から6.3%に、ROIC予想は5.4%から5.3%にアップデートしてございます。

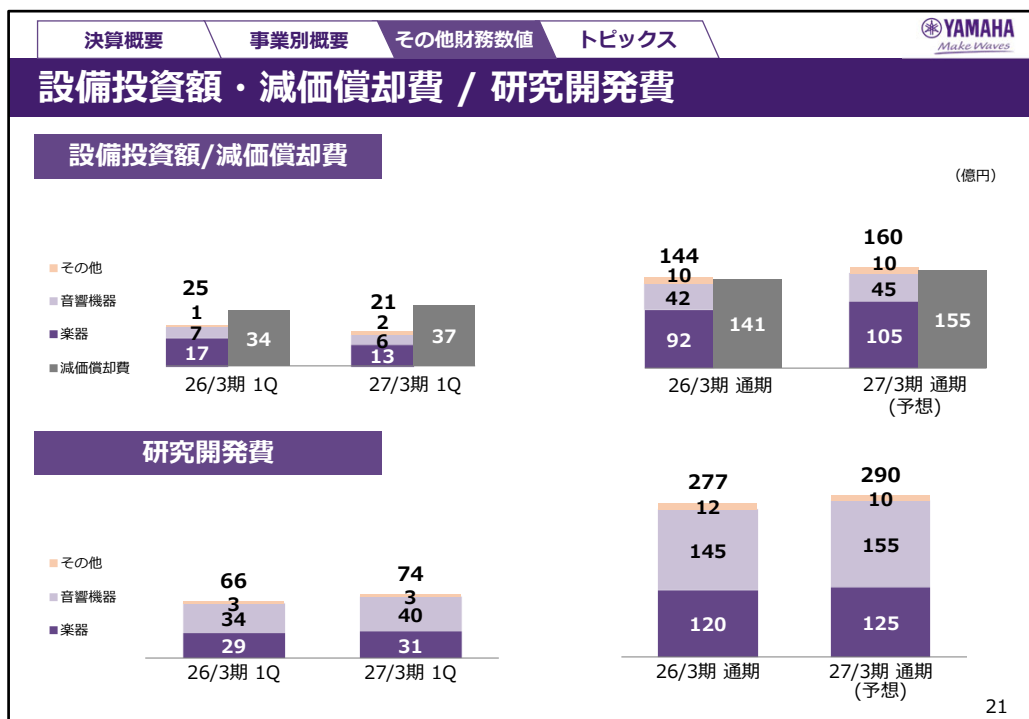


次のページ20ページをご覧ください。こちらはキャッシュアロケーションと戦略投資についてお示ししております。

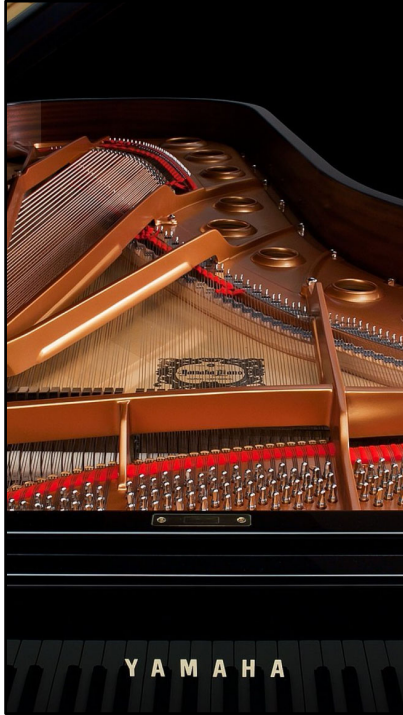
左側に4本の棒グラフがございますが、このうち両外側の棒グラフが2025年5月に発表した2025年から2027年度までの中期経営計画Rebuild & Evolveでお示したキャッシュアロケーション計画でございます。一番左がキャッシュイン、一番右がキャッシュアウトでございます。そして内側の棒グラフ2本が1年目、2025年度の実績をお示ししており、左側がキャッシュ、右側がキャッシュアウトでございます。2025年度のキャッシュインは、純利益237億円、政策保有株式の売却43億円、減価償却費141億円の計421億円となり、戦略投資に46億円、配当と自社株取得による株主還元268億円、通常投資に114億円を配分、キャッシュアウト計は428億円となりました。なお総還元性向は112%、通常投資は減価償却を下回る水準と想定通りの進捗となりました。

ただご覧いただくとおわかりかと思いますが当社の一つの大きな課題が積極的な戦略投資の実行だと認識しております。そのため戦略投資を積極化するための対応といたしまして、戦略投資にあたっての投資委員会などのガバナンス体制の整備、案件リストの集中管理、投資枠や投資評価基準の設定などにスピード感を持って取り組んでおります。その成果として、インド・ASEAN地域の市場開拓、音響機器事業の成長加速、音響機器、新規事業でのドメイン拡大、未来をつくる挑戦を実現するベンチャー投資、サステナビリ

ティ・人材資本などのESG投資などを早期に実行してまいりたいと考えてございます。なお、戦略投資に当たっては、必要に応じてデットキャパシティの活用も想定いたします。ただし、ネットD/Eレシオ、自己資本比率、ネット有利子負債、EBITDAマルチプルを財務健全性のKPIとするとともに、信用等级付けA格の維持を前提といたします。



次のページ21ページをご覧ください。こちらは設備投資、減価償却費、研究開発費の1Q実績と通期予想でございます。
1Q実績は想定の通りでございますして通期予想にも変更はございません。



4. トピックス

次のページ、22ページをご覧ください。続いてトピックスでございます。

決算概要	事業別概要	その他財務数値	トピックス
中期経営計画 重点テーマ			
強固な事業基盤の再構築 技術×感性で磨く本質的価値を追求した期待の新商品・新サービス 1Q新商品投入、価格適正化は計画通り進捗 2Q以降の期待の新商品 グランドピアノ  C2X espresso ポータブルキーボード  PRIMARY-01 HiFiスピーカー  NX70A 無線LANアクセスポイント  WLX232 ミキシングコンソール  MGP32X A MGP24X A		未来を創る挑戦 新価値創出への挑戦 独自技術による新しい価値の提案 プロフェッショナル音響  イヤホン・ヘッドホン向け仮想立体音響ソリューション「Sound xR Core」がゲーム「グランブルーファンタジー リンク：エンドスラッシュ」に採用 https://www.yamaha.com/ja/news_release/2026/26070902/ モビリティ音響  車室内空間を光で演出する「Music:AI for Lighting」を開発 https://www.yamaha.com/ja/news_release/2026/26042402/ 新規事業開発  ローカル型 音声・字幕システム「スマホでレシーバー」を発売 https://www.yamaha.com/ja/news_release/2026/26060401/ YMIと国際音楽教育学会が戦略的協業を開始 クリエイター向け統合型プラットフォーム Yamaha Creator Passを活用した学生クリエイター向けの国際コンテストGlobal Student Creator Challenge共同開催を発表 https://www.yamaha.com/ja/news_release/2026/26073101/ サステナビリティを価値の源泉に 新興国の音楽教育普及の取り組み拡大 公立初等学校にリコーダーを用いた音楽教育を試験導入（インド）  教員研修の様子（提供：アーメダバード市教育委員会） https://www.yamaha.com/ja/news_release/2026/26070901/ 23	

次のページ、23ページをご覧ください。こちらでは中期経営計画の重点テーマの状況に触れさせていただきます。

まず、強固な事業基盤の再構築の面では、既にご説明いたしました通り、技術×感性で磨く本質的価値を追求した期待の新商品、新サービスを、1Qにおいて順調に市場投入するとともに、価格適正化も計画通り進捗いたしました。これにつきましては2Q以降も継続してまいります。

未来をつくる挑戦の面では、新価値創出への挑戦ということで、今年度もプロフェッショナル音響でのSound xR Core、モビリティ音響でのMusic:AI for Lighting、新規事業開発でのスマホでレシーバーなどの独自技術による新しい価値提案を行っております。また、米国シリコンバレーにございますヤマハミュージックイノベーションズ、YMIが国際音楽教育学会と戦略的協業を開始いたしました。クリエイター向け統合型プラットフォームであるYamaha Creator Passの普及拡大を機としてYamaha Creator Passを活用した学生クリエイター向けの国際コンテスト、Global Student Creator Challengeを共同開催することを発表しております。

サステナビリティを価値の源泉にという面では、引き続き新興国での音楽教育普及に向けた取り組みを拡大しております。2026年7月からインドの公立初等学校にリコーダーを用いた音楽教育を試験導入しております。こちらの写真は試験導入にあたっての教員研修の様子でございます。

決算概要
事業別概要
その他財務数値
トピックス

YAMAHA
Make Waves

ガバナンス

新体制始動（各委員長が社外取締役で構成）

取締役
中田 卓也

取締役
山浦 敦

取締役	企業経営	ガバナンス・リスク・コンプライアンス	財務・会計	IT・デジタル	製造・技術研究開発	マーケティング・営業	グローバル
中田 卓也	-	●		●	●	●	●
山浦 敦	-	●		●	●		●
篠原 弘道	社外	●		●	●		●
吉澤 尚子	社外	●		●	●		●
江幡 奈歩	社外		●				●
伊藤 秀二	社外	●			●	●	●
野上 宰門	社外	●	●				●
ケリー・ワリング（新任）	社外	●					●

◆委員長◆

独立社外取締役
篠原 弘道

◆

独立社外取締役
吉澤 尚子

◆

独立社外取締役
江幡 奈歩

◆委員長◆

独立社外取締役
伊藤 秀二

◆委員長◆

独立社外取締役
野上 宰門

◆◆

新任 独立社外取締役
Kerrie Waring

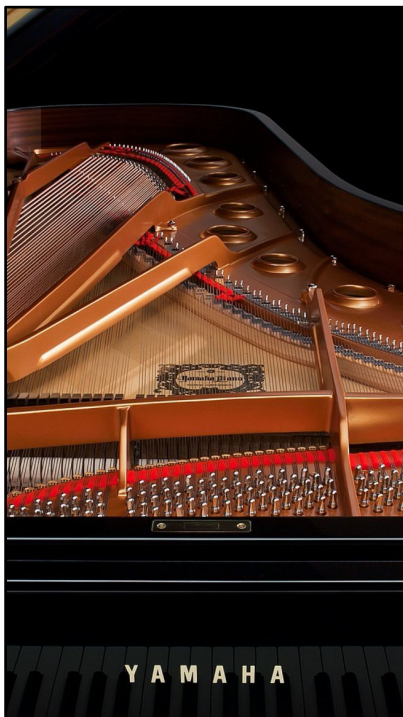
<https://www.yamaha.com/ja/about/officers/>

◆指名委員(4名)
◆報酬委員(3名)
◆監査委員(3名)
24

最後に次のページ、24ページを御覧ください。

ガバナンスに関してでございますが、6月の株主総会にて選任された新任の Kerrie Waring氏を含む新体制での取締役会が始動していることをご報告させていただきます。

私からの説明は以上でございます。



付属資料

1Q その他収支等

(億円)

		26/3	27/3
事業利益		47	93
その他収益・費用収支	固定資産処分損益	△0	0
	その他	△1	45
	計	△1	45
営業利益		46	138
金融収支計	受取配当金	2	2
	その他	△10	8
	計	△8	10
税前利益		38	148
法人税等		△14	△41
非支配株主利益		0	0
当期利益*		24	107

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

通期 その他収支等

(億円)

		26/3	27/3 (予想)
事業利益		319	380
その他収益・ 費用収支	固定資産処分損益	7	△0
	その他	△33	45
	計	△26	45
営業利益		293	425
金融収支計	受取配当金	16	19
	その他	44	△9
	計	60	10
税前利益		353	435
法人税等		△115	△125
非支配株主利益		△1	1
当期利益*		237	310

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、
ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基づいており、
この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。
従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、
米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、
これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。